

平成29年度 地域でつながる家庭教育応援事業

地域家庭教育推進県北ブロック会議 (第1回)

日時：平成29年6月14日(水) 14:00~16:00
場所：杉妻会館会議室「百合」

「メディアコントロールの重要性について」

座長 福島大学人間発達文化学類准教授 原野 明子 氏

情報提供(1) 福島県警察本部生活安全部生活安全課サイバー犯罪対策室 鎌田 勝博 氏

情報提供(2) 福島県生活環境部消費生活課(消費生活センター) 今井 知恵 氏・二階堂 遥 氏

本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、各郡・市(町村)PTA連合会・地域代表・企業代表による県北地区ブロック会議を実施しました。今年度も、昨年度に引き続き、メディアコントロールを主なテーマに据え、協議を行っていきます。

第1回目今回は、福島県警サイバー犯罪対策室と県消費生活センターから、実例を交えた情報提供をいただきました。メディアコントロールの重要性を改めて認識するとともに、家庭への啓発をどのように進めていけばよいのかを話し合いました。

1 情報提供

(1) 福島県警察本部生活安全部生活安全課サイバー犯罪対策室 鎌田 勝博 氏

- 平成28年中に検挙したサイバー犯罪のうち、全体の約3割で児童生徒が巻き込まれているのが実態である。
- 掲示板など公然性の高い場所に実名や場所をあげて、脅迫や侮辱、名誉毀損、業務妨害などに該当する書き込みを行うことは、例えいたずらでも犯罪につながる。安易に不適切な書き込みをしないよう情報モラルを教えていく必要がある。
- 自分や友人の恥ずかしい画像の安易なツイートや個人情報の送付は、拡散する可能性も高く、画像等の回収も難しい。
- LINEでのいじめにより、自殺に追い込まれたケースがある。文字による「暴力」の深刻さを理解すべきである。
- スマホの約束6箇条「あ・と・が・こ・わ・い」の浸透や県警公式ツイッター、県警サイバーホームページを周知していただきたい。
- 親より子どものほうが、ネット関係に詳しい場合が多いので、保護者が理解と関心を深めた上で、子どもとネットについて向き合うことが大切である。



- ・ 未成年者のデジタルコンテンツのトラブル事例は、様々な取組により少しずつ減少しているが、低年齢化の傾向もあり、問題がある。
- ・ ワンクリック請求、架空請求、SNS のアカウント乗っ取り、オンラインゲームの課金問題、インターネットショッピングによるトラブルなど様々な事例の相談があり、家庭における管理やルールづくりが必要である。
- ・ 消費生活「出前講座」と題して、消費生活に関する話や、悪質商法の手口に関する情報をお届けする講座があるので利用することができる。
- ・ ネットトラブルの危険性は、大人のほうが分かっている。やはり、未発達な子どもへの指導や管理は保護者が自信をもって行ってほしい。
- ・ スマホのフィルタリングを確実にしたい。また、子どもがどのように使っているかを親がしっかり把握・管理することが大切である。



2 グループ協議

協議の視点1「メディアコントロールへ向けて家庭で何ができるか」

協議の視点2「メディアコントロールの重要性をどのように親へ啓発していくか」

情報提供をもとに、2つの視点に沿ってグループ協議を行いました。4つのグループとも活発な意見交換がなされ、メディアコントロールの啓発に向けての方策を共有しました。

○各グループから出された意見

【Aグループ】

- ・ 家庭でのルールの見直しが求められる。ネットやSNSよりも魅力的なもの（読書、音楽、スポーツ、自然体験、人とのふれあい等）があることを子どもたちに気づかせるようにさせたい。
- ・ 親自身が心身共に疲れていたり、時間に余裕がない、経済的に苦しいなどの状況から子どもとふれあったりできない現状がある。親がネットでストレス解消をしている現状もある。
- ・ PTAや学校関係を動かして、継続的にメディアコントロールについて伝えていくようにしたい。

【Bグループ】

- ・ ルールづくりが大切であるが、成長にともなって必要なアプリがあり、フィルタリングを解除してしまうケースもある。年齢に応じたルール作りが求められる。
- ・ 親自身がネットにはまっている現状も見られる。親が子どもとのコミュニケーションを深めていくことが、メディアコントロールへつながると考える。
- ・ ノーメディアチャレンジ週間を作り、取り組んでいる例もある。



【Cグループ】

- よい家庭はよいルールづくりができています。家庭に応じたルールづくりが求められる。
- 子どものメディア使用に対して、親の管理、チェックの重要性を広めていけるとよい。
- 逆にメディアを通して、注意を呼びかけていくこともできるのではないかと。
- トラブルが起きたときの連絡先の周知を、あらゆる機会を通じて行っていきたい。

【Dグループ】

- やはり家庭でのふれあいの時間を多くもつことがネットトラブルの未然防止につながっていく。
- 周知活動をあきらめないうで継続していくことが求められる。

【原野座長より】

犯罪につながるという危機感をもちながら、子どもや保護者の皆さんにスマートフォン等の使用を考えてもらえるよう、メディアコントロールの啓発をすすめたい。また、本日は異業種の方々が情報交換をする機会になり、有意義な時間をもつことができたと思う。



3 成果と課題

<成果>

- 県警サイバー犯罪対策室と県消費生活センターの方々から、それぞれの現場で実際に起きている事例を紹介していただくことができた。それぞれの現場から具体的な事例や客観的なデータから、メディアコントロールの必要性やトラブル時の対処法等を参加者全員で認識することができた。
- メディアコントロールに向けて家庭で何ができるか、メディアコントロールの重要性をどのように親へ啓発していくか、という2つの視点で、グループ協議を行った。少人数での話し合いができたことで、参加者一人一人の考えや意見を吸い上げることができた。また、グループで話し合ったことを発表することで、ブロック会議全体で共有化を図ることができた。
- 会議の中で、学校、PTA、行政、企業、地域などそれぞれの立場から、活発な意見交換がなされた。話し合いを通して、ブロック会議として家庭教育推進へ向けてどのように取り組んでいけばよいのかについて焦点化を図ることができた。



<課題>

- 家庭によってネット問題に対する意識に大きな差がある。改めて、家庭への啓発が課題として残った。メディアコントロールに対して意識の低い親への啓発の方法を再度考えていきたい。家庭内でのルール作りや、家庭内での管理等メディアコントロールへの啓発につなげていくよう、学校やPTA、各関係機関を総動員して粘り強く取り組んでいくことが求められる。
- ネットトラブルの回避方法とあわせて、SNSやスマホに依存してしまう背景にも切り込んでいきたい。人間関係の希薄化、自己有用感の欠如、豊かな体験の不足、余裕のない経済状況など背景は様々だが、スマホやネットに頼らず、親子で向き合うことの重要性を呼びかけていくことも望まれる。次回のブロック会議及び親子の学び応援講座やフォローアップ研修の中で、新たな視点として組み入れていきたい。

